

＜文部科学省後援事業＞
2022年度 第9回

アクサ ユネスコ協会

減災教育プログラム

活動助成校 募集要項

【申請期間: 2022年4月18日(月)～5月31日(火)必着】

子どもたちに災害を生き抜く力を！

新学習指導要領とSDGsを踏まえ、持続可能な社会づくりを目指す
新しい形の減災教育の教員研修プログラムです。

◆本プログラムの3つの柱◆

①助成金(10万円)支給

・助成校の防災・減災教育活動に対して10万円の活動資金を支援します。

②教員研修会【気仙沼市にて開催(予定)】(2泊3日、旅費・宿泊費等全額補助)

・助成校の先生が東日本大震災の被災地を訪れて、東日本大震災の教訓・経験を基にした実践的な
防災・減災教育の進め方を学びます。

③活動報告会・減災教育フォーラム【東京都にて開催(予定)】

(1泊2日、旅費・宿泊費等全額補助)

・活動報告会:助成校の先生が実践発表やグループワーク等を通して学びを深めます。
・減災教育フォーラム:日本各地の災害事例から、学びと交流を深めます。

・主催:公益社団法人日本ユネスコ協会連盟

・協力:アクサ生命保険株式会社

・後援:文部科学省

・プログラム・コーディネーター/講師:

及川幸彦先生(奈良教育大学 准教授、日本ユネスコ協会連盟理事、

認定特定非営利活動法人 SEEDS Asia 理事、ESD 円卓会議議長)

・研修協力(予定) 認定特定非営利活動法人 SEEDS Asia、気仙沼市教育委員会

気仙沼市立階上小学、気仙沼市立階上中学校、宮城県多賀城高等学校

1. プログラムについて

近年では、台風や豪雨、頻発している地震など、全国各地で大きな被害をもたらす災害が起きています。11年以上の月日が経過した東日本大震災の記憶を風化させずに、その教訓をいかし、後世に伝承しながら、今後起こり得る災害に備えるための取り組みが求められています。

公益社団法人日本ユネスコ協会連盟は、アクサ生命保険株式会社の協力を得て、災害時、地域の重要な防災・減災拠点となる学校の「防災・減災教育」を推進し、将来、地域の防災リーダーとなり得る児童・生徒を育てる支援事業として、2014年から「アクサ ユネスコ協会 減災教育プログラム」を実施してきました。これまで、本プログラムの助成により実施された教育活動に参加した教員、児童・生徒、地域住民は、72,000人を超えています。さらに、のべ190校、268名の先生方が助成校として教員研修会・活動報告会・減災教育フォーラムに参加し、その時の学びや他校とのつながりを活用しながら各学校において防災・減災教育を推進しています。

本プログラムが提供する、新学習指導要領やESD/SDGsを踏まえた新しい視点からアプローチする防災・減災教育の基礎・理論や、被災地域の学校の教訓や経験、教育実践を各校の防災・減災教育の改善にぜひお役立てください。これから起こり得る、災害やあらゆる困難に立ち向かい、解決策を見出す力の基盤となる、児童・生徒の『生き抜く力の育成』や『多様な人々と協働しながら様々な社会的変化を乗り越え、持続可能な社会の創り手となる資質』を育む防災・減災教育を推進します。SDGsの学習にも活用できるプログラムにもなっています。

◆参加した先生方の声より◆

- 見方が変わる！参加したことにより、幅広い視点で減災教育を考えることができます。参加させていただいたことは大きな財産となりました。
- 学校と地域やNGO/NPOとの連携をどのように構築すればよいかを、研修に参加して学ぶことができた。研修後、実際に地域のNPOと連携した防災教育のプログラムを実施することができた。
- 自校での減災教育にいかせるアイデア、地域に貢献していくアイデア、たくさんのことを学べます。減災教育を通じた人づくりをされたい先生にはぜひ参加してほしいです。
- このプログラムで学ぶ知識も素晴らしいですが、ここでしか体験できないプログラム、ここでしか得られない学校や人、地域とのつながりが私にとって大切なものとなりました。
- 同じような実践に取り組んでいる学校があることや、その学校の実践を知ることができ参考になります。防災・減災は今日的課題であり、大変有効性のある学習だと思います。多くの学校が取り組まれることを望みます。

2. 助成対象校

今後起こりうる様々な自然災害(例:地震、津波、台風、豪雨雪、洪水、土砂災害、火山噴火…等)に備えるための「防災・減災教育」に取り組む小学校、中学校、高等学校(義務教育学校、特別支援学校等を含む)
※本プログラムの過去の助成校(採用校)も申請可能です。(申請条件は2ページ「6.再助成枠」をご覧ください。)

3. 助成対象分野

防災・減災教育の授業や活動に必要なもの等(自動車やマイクロバスなどのガソリン代は助成できません。)
※他団体などへの寄付金としては使用できません。

4. 助成金額

1校につき助成金 10万円(一律)

※小学校・中学校・高等学校を合わせて最大25校程度への助成を予定しています。
(この内、過去の助成校の再助成枠は最大5校程度を予定しています。)

5. 申請条件

下記①～⑤のすべてを満たすことを申請条件とします。

- ①助成対象活動は、2022年4月1日以降に活動を開始し、2023年3月末日までに終了する活動であること。
- ②2022年9月15(木)～17日(土)(予定)に開催する「教員研修会」(2泊3日)の全日程に、1校につき1名の教員が参加できること。(途中参加や途中での離脱は認められません。)
なお、ご参加いただく教員については、校長、副校長、教頭、主幹教諭、指導教諭、教務主任、研究主任、または防災を担当する教諭(防災主任など)のいずれかの先生とします。
※本研修は、学校の防災・減災教育を充実させる目的で実施しています。出来る限り校内での持続発展性を考慮したうえで、適切な方をご派遣ください。
- ③2023年2月(予定)に開催する「活動報告会および減災教育フォーラム」(1泊2日)の全日程に1校につき1名の教員を派遣し、活動報告を行うこと。(途中参加や途中での離脱は認められません。)
※原則として、9月の教員研修会に参加した先生と同じ先生をご派遣ください。
- ④活動終了後、2023年3月末日までに、所定の様式にて活動報告書(A4・2ページ程度)および会計報告書(領収書の原本添付)を提出できること。
- ⑤教員研修会がオンライン中継での開催となった場合、研修受講に必要なインターネット回線、パソコン周辺機器など、オンライン会議ができるICT環境を自校でご準備できること。
※本プログラムのオンライン研修の受講に必要なICT関連機器(Webカメラなど)の購入に関しては、1万円を上限とし、助成金で購入することも可能です。

※②・③について、教員研修会、活動報告会・減災教育フォーラムにかかる交通費・宿泊費などの費用は全額補助します。(詳細は2ページ「7. 教員研修会・減災教育フォーラムにかかる交通費・宿泊費について」をご覧ください。)

6. 再助成枠について

- ①本プログラムの過去の助成校(採用校)も申請可能です。
- ②対象:過去の採用年から2年以上経過した学校に限ります。
(今回の募集は2014～2020年度に採用された学校が対象となります。)

7. 教員研修会・減災教育フォーラムにかかる交通費・宿泊費について

- ①教員研修会、活動報告会・減災教育フォーラムにかかる交通費・宿泊費等は全額補助します。
・派遣いただく教員の学校(または自宅)の最寄り駅から本教員研修会・活動報告会および減災教育フォーラム会場の最寄り駅までの、合理的かつ経済的な経路にもとづく交通費を全額補助します。(経路を申請いただき、旅行会社にて切符を手配します。)
※学校(または自宅)と最寄り駅間の自家用車のガソリン代、駐車場代は負担できません。
・教員研修会、活動報告会・減災教育フォーラム期間中の開催地における交通費・食費・宿泊費等は主催者にて手配します。(宿泊ホテルも主催者にて手配します。)

8. プログラム内容 本プログラムは、次の3つの柱で構成されています。

①防災・減災教育に取り組む学校への活動助成

- ・学校での防災・減災教育活動に活用いただくための助成金(1校につき一律10万円)を支給します。
※自動車やマイクロバスなどのガソリン代は助成できません。また、他団体などへの寄付金としては使用できません。

②助成校の教員を対象にした教員研修会

- ・日程:2022年9月15日(木)~17日(土)[2泊3日]予定 ※日程は変更になる場合があります。
- ・場所:宮城県気仙沼市など(予定)
※新型コロナウイルス感染拡大の状況により、オンライン中継による開催となる場合があります。
- ・内容(予定) ※内容は変更になる場合があります。

- ① 東日本大震災の経験と教訓から学ぶ
- ② 新たな視点からの防災・減災教育の基礎と理論(新学習指導要領とESD/SDGsを踏まえて)
- ③ 気仙沼市の小・中学校で防災・減災教育に取り組む学校訪問と児童・生徒との対話
- ④ 高校における防災・減災教育の実践
- ⑤ 防災・減災教育カリキュラムの開発手法と実践
- ⑥ 地域・外部との連携による防災・減災教育のネットワークづくりの方法
- ⑦ 被災地域の視察(震災遺構校舎など)
- ⑧ 研修の成果を自校の減災教育につなげるためのワークショップ

③活動報告会および減災教育フォーラム

- ・日程:2023年2月[1泊2日]予定 ※日程は変更になる場合もございます。
- ・場所:東京都内(予定)
※新型コロナウイルス感染拡大の状況により、オンライン中継による開催となる場合があります。
- ・内容:参考:2021年度活動報告会・減災教育フォーラムプログラム ※内容は変更になる場合があります。

【1日目】「活動報告会」(プログラム参加校対象)

- ① 助成校の教員による各校の実践発表・意見交換
・教員研修会の学びをいかして実践した自校の取り組みの成果と課題
- ② 異校種、他地域の学校との情報交換・交流・ワークショップ等

【2日目】「減災教育フォーラム」(一般参加可能な公開フォーラム)

- ① 講演:「災害に負けない人づくり・まちづくり~アジアと日本の現場から~」
- ② パネルディスカッション:【テーマ】「減災教育を地域に広げ、未来につなげるために」
- ③ テーマ別事例発表とディスカッション:全国の減災の学びを自分たちの学校や地域に活かす
・防災・減災教育のカリキュラムマネジメント×都市型災害に備えるために
・防災・減災教育推進に向けた校内体制・地域との連携づくり×東日本大震災の教訓をいかして
・防災・減災教育における探究的な学びの推進×阪神・淡路大震災の教訓を継承するために
・防災・減災教育の主体的・対話的な学びや体験活動の推進×令和2年7月豪雨災害の教訓を活かして

等

過去の教員研修会および活動報告会のようすや過去の助成校の実践活動報告書の内容などは、パンフレットまたは、本プログラムホームページをご覧ください。

ホームページ:<https://www.unesco.or.jp/gensai/>
(「ユネスコ 減災」で検索)



こちらからもホームページをご覧ください

9. 申請締切日

2022年5月31日(火) 郵送必着

10. 審査結果通知

本プログラム審査会での審査後、2022年7月中旬～下旬頃に郵送にて通知します。

※助成金は、助成決定校に対して、2022年8月中にお振り込みします。

【申請の際に留意いただくこと】

A. 審査基準について

提出された申請書に基づき、以下の観点から審査会にて審査を行います。

※被災地支援の活動は本助成の対象外です。(あくまでも、自校や地域の防災・減災教育を充実・強化するための教育実践計画を申請ください。)

【共通基準】

- ① 地域で想定される災害や、地理・文化・歴史等の特性を踏まえた活動であるか。
- ② 学校の教育課程において必要性が高い活動であるか。
- ③ 防災・減災教育のねらいおよび育成すべき資質・能力が明確であるか。
- ④ 児童・生徒が防災・減災について主体的に学び、考え、取り組む活動であるか。
- ⑤ 活動終了後、その後のさらなる取り組みへの展開が期待できる活動であるか。(活動の持続発展性)
- ⑥ 本プログラムにおける研修での学びや自校の取り組みを他校や地域に発信するなど、地域への波及効果が高い活動であるか。

【過去の助成校が申請する場合(再助成枠)の追加基準】

- ⑦ 本プログラムの研修の成果を活かし、これまでの取り組みを改善して、今後の取り組みを持続可能なものとし、継続・発展しようとしているか。

B. 申請書の作成について

- ① 活動内容については、できるだけ具体的にご記入下さい。
- ② 補足資料がある場合は、**A4サイズ(片面印刷)**の用紙にて添付してください。
- ③ 担当者氏名欄には、申請内容の詳細を把握している方のご氏名を記入下さい。
- ④ 資料やお知らせをメールでお送りする場合がありますので、**メールアドレスは担当教員の方が確実にご覧いただけるメールアドレスを記入ください。**

◆申請書類の送付先(郵送受付のみ)

〒150-0013 東京都渋谷区恵比寿 1-3-1 朝日生命恵比寿ビル 12 階
公益社団法人日本ユネスコ協会連盟「減災教育」係

◆問い合わせ先

日本ユネスコ協会連盟 企画部教育支援課 減災教育担当
電話:03-5424-1121(月～金 9:30～17:30)
メール: gensai@unesco.or.jp

◆ホームページ: <https://www.unesco.or.jp/gensai/> (「ユネスコ 減災」で検索)

申請書(Word)は、ホームページからもダウンロードしていただけます。



こちらからもホームページを
ご覧いただけます

公益社団法人日本ユネスコ協会連盟とアクサ生命保険株式会社は、UNESCO(United Nations of Educational, Scientific and Cultural Organization: 国際連合教育科学文化機関)が推進する ESD(持続可能な開発のための教育)ならびに国連サミットで採択された SDGs(持続可能な開発目標)の重要な分野の一つである防災・減災教育に取り組む学校を支援します。

とりわけ、自然災害においては、被害を完全に防ぐことが困難であることを前提に、被害をできる限り最小限に抑えることを目指す「減災」の観点から、従来型の防災・避難訓練活動にとどまらず、災害に対して総合的な視点を持ちより実効性を高めることを目指す防災・減災教育を推進します。